

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月29日

【事業年度】 第12期(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

【会社名】 株式会社アークコア

【英訳名】 ArkCore, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 正 渡 康 弘

【本店の所在の場所】 東京都足立区椿二丁目2番2号

【電話番号】 03(5837)3611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 土 屋 勉

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区椿二丁目2番2号

【電話番号】 03(5837)3611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 土 屋 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
売上高 (千円)				3,541,737	2,874,681
経常利益 (千円)				89,403	6,781
当期純利益 (千円)				59,456	10,481
包括利益 (千円)				59,456	10,481
純資産額 (千円)					495,950
総資産額 (千円)					1,564,362
1株当たり純資産額 (円)					300.77
1株当たり当期純利益 (円)				30.22	6.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)					31.64
自己資本利益率 (%)					2.08
株価収益率 (倍)				9.77	46.03
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				18,412	100,193
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				3,308	145,648
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				70,224	357,530
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				551,418	954,222
従業員数 (外、平均臨時従業者数) (人)					72 (5)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第11期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 当社は連結子会社1社を平成26年2月28日に売却し、第11期末時点では連結子会社を有しておりませんので、第11期末の連結貸借対照表を作成しておりません。そのため、第11期末の従業員数及び連結貸借対照表に係る各数値につきましては記載しておりません。

4 当社は、平成26年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますので、第11期の期首に株式分割が行われたと仮定して算出した遡及処理後の1株当たり当期純利益を記載しております。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権は存在しますが、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

回次		第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月		平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
売上高	(千円)	3,173,191	4,026,929	4,231,702	3,535,674	2,456,169
経常利益	(千円)	108,810	190,174	129,606	98,724	9,089
当期純利益	(千円)	144,812	182,895	90,141	59,456	3,458
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	232,825	232,825	232,825	232,825	232,825
発行済株式総数	(株)	19,700	19,700	19,700	19,700	1,970,000
純資産額	(千円)	245,021	427,916	518,058	513,587	488,927
総資産額	(千円)	825,675	1,129,768	1,205,296	1,021,391	1,503,202
1株当たり純資産額	(円)	12,437.62	21,721.67	262.97	292.93	296.51
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	()	()	()	()	12 ()
1株当たり 当期純利益金額	(円)	7,350.90	9,284.05	45.76	30.22	2.08
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	29.68	37.88	42.98	50.28	32.46
自己資本利益率	(%)	83.89	54.36	19.06	11.53	0.71
株価収益率	(倍)	2.92	5.12	8.52	9.77	139.42
配当性向	(%)					576.92
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	110,542	234,166	228,728		
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	58,530	142,673	150,879		
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	30,427	100	119,573		
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	317,723	409,117	606,539		
従業員数 (外、平均臨時従業者数)	(人)	58 (122)	62 (191)	64 (161)	54 (5)	56 (5)

(注) 1 第11期より連結財務諸表を作成しているため、第11期及び第12期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。

4 当社は、平成26年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますので、第10期の期首に株式分割が行われたと仮定して算出した遡及処理後の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を記載しております。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権が存在しますが、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

6 第12期の1株当たり配当額12円には、記念配当10円を含んでおります。

2 【沿革】

< 当社の設立は平成14年5月1日であり、平成15年11月1日付けで有限会社から株式会社に組織変更しておりますので、組織変更前の沿革を含めて記載しております。 >

平成14年5月	東京都港区に、インターネットによる中古オートバイの査定・買取事業を目的とした、バイクゲート有限会社(出資金500万円)を設立
平成15年6月	事業の拡大に伴い、東京都品川区に東京支店を設置し、本社機能を移転
平成15年8月	関西地域の即日買取りを目的として、大阪府大阪市に大阪営業所を新設(平成15年11月に関西支店に昇格)
平成15年10月	出資金を2,000万円に増資
平成15年11月	事業の拡大に伴い、有限会社から株式会社に組織変更。同時に、商号を「株式会社アークコア」に変更
平成16年2月	資本金を3,850万円に増資
平成16年4月	東海地域の即日買取りを目的として、愛知県名古屋市に名古屋営業所を新設
平成16年8月	事業の拡大に伴い、東京支店を東京都大田区に移転、本社機能を移転すると同時に持ち込み査定専門店の第1号店としてオープン 関東地域の即日集車範囲の拡大と整備作業及び車両管理の集約を目的として、東京都練馬区に練馬支店を新設
平成17年5月	九州地域の即日買取りを目的として、福岡県福岡市に福岡店を新設 東京都大田区に本店を移転
平成17年7月	中国・四国地域の即日買取りを目的として、広島県広島市に広島店を新設
平成17年8月	関東地域の即日買取りの強化を目的として、千葉県市川市に千葉店を新設
平成17年9月	株式会社名古屋証券取引所セントレックス市場に株式上場 資本金を110,325千円に増資
平成17年10月	東北地域の即日買取りを目的として、宮城県仙台市に仙台店を新設 関東地域の即日買取りの強化を目的として、東京都町田市に横浜町田店を新設
平成18年3月	関東地域の即日買取りの強化を目的として、東京都八王子市に八王子店を新設
平成18年10月	店舗への来店促進及び中古パーツの販売の拡大を目的として、株式会社アップガレージとのフランチャイズ契約を締結
平成18年11月	埼玉県さいたま市にアップガレージライダース店舗を併設する武蔵浦和店を新設 神奈川県横浜市にアップガレージライダース店舗を併設する横浜上星川店を新設 関西地域の即日買取りを目的として、京都府京都市に京都店を新設
平成19年10月	株式会社ゲオに対し、第三者割当による新株式の発行を実施 資本金を232,825千円に増資
平成20年3月	バイク買取ブランド名を「モトソニック」から「ゲオモトソニック」に変更
平成22年3月	バイク買取ブランド名を「ゲオモトソニック」から「ゲオバイク」に変更
平成22年6月	東京都足立区に本店を移転
平成22年10月	新規事業となるゲオショップ事業を譲り受けることを目的として、コンシダレット株式会社との事業譲渡契約を締結
平成22年11月	ゲオひばりヶ丘店、ゲオ天六店の運営を開始
平成22年12月	ゲオ富士宮店、ゲオ出雲店の運営を開始
平成23年9月	ゲオ田無北原店、ゲオ名古屋守山店の運営を開始
平成25年3月	大阪府大阪市中央区に株式会社アークコア・リアルエステートを設立、連結子会社とし、不動産事業を開始
平成25年10月	ゲオ全店舗を株式会社ゲオホールディングス及び株式会社ゲオに譲渡し、ゲオショップ事業から撤退 バイク買取ブランド名を「ゲオバイク」から「バイクランド」に変更
平成26年2月	株式会社アークコア・リアルエステートの全株式を同社代表取締役役に譲渡し、不動産事業から撤退
平成26年9月	株式会社福田モーター商会の全株式を取得、連結子会社とし、外国製バイクの新車、部品用品の輸入、販売等を開始

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社の株式会社福田モーター商会の計2社で構成されております。報告セグメントの名称は、これまで中古バイク事業としておりましたが、当連結会計年度に外国製バイクの新車販売を主たる事業とする子会社を取得したことから、名称をバイク事業に変更しております。

(1) 外国製バイクの新車販売の内容について

連結子会社の株式会社福田モーター商会では、BMW、MOTO GUZZI、aprilia、BRPの新車、中古車、部用品等の展示販売及び陸運局指定民間車検工場・警視庁指定整備工場として同社取扱車種全般の整備業務を行っております。

(2) 中古バイク買取・販売の内容について

当社では「オンライン」すなわちデジタルマーケティング(注1)と店舗や物流システム等の「オフライン」資産とを効率よく組み合わせるクリック・アンド・モルタル戦略(注2)を採り、投資対効果の高いバイク買取の実現に取り組んでおります。

その具体的内容は以下のとおりです。

デジタルマーケティング戦術

当社では、デジタルマーケティング戦術を採り、SEM(Search Engine Marketing)「検索エンジンマーケティング」(注3)やインターネット広告、雑誌広告を組み合わせ、日本全国のバイクユーザーに当社の存在をアピールし、顧客を自社Webサイト『バイク買取ドットコム(<http://www.bike-kaitori.com/>)』(以下、『バイク買取ドットコム』)に誘導する戦略を採っております。

検索エンジンマーケティングにおける具体的な施策としては、代表的な検索エンジンであるGoogleのアドワーズやYahoo!リスティングの-sponsoredサーチ等のPPC(Pay Per Click)広告(注4)に加え、Yahoo!やGoogleの検索結果における上位表示を実現するために、SEO(Search Engine Optimization)「検索エンジン最適化」(注5)を実施しております。

そして、そこに利便性の高いオンライン査定と顧客の査定への興味を喚起する関連コンテンツ(買取強化車種、乗り換え応援等各種キャンペーン)を設けることにより、顧客情報(査定申し込み)を集積するという営業方法を採用しております。

また、集積した顧客情報を本社データベースサーバーで一元管理し、効率的かつスピーディーなワン・トゥ・ワンのコミュニケーションにより売却意欲の喚起を図り、査定から買取りへと結びつけております。

ブランディング

バイク買取会社の中には、複数のブランドを保有し事業展開(以下、『多ブランド方式』)しているところもありますが、当社では「バイクランド」という単一のブランドで事業展開を行っており、「バイクランド」ブランドの知名度向上と良質なイメージ構築を図ることが成長のための重要な課題であると考えております。

「オフライン」資産の有効活用

当社では、デジタルマーケティングにより獲得した顧客情報を基に、主に直接顧客の自宅を訪問するバイクの実車査定(以下、『出張査定』)を行い、バイクを集車しております。出張査定方式は、来店ができない顧客ニーズと一致し、店舗の立地や装飾にこだわる必要がなく、また、1営業拠点あたりの営業エリアを広範囲に設定できるため、ローコスト・オペレーションが可能となります。

最新相場のデータベース化

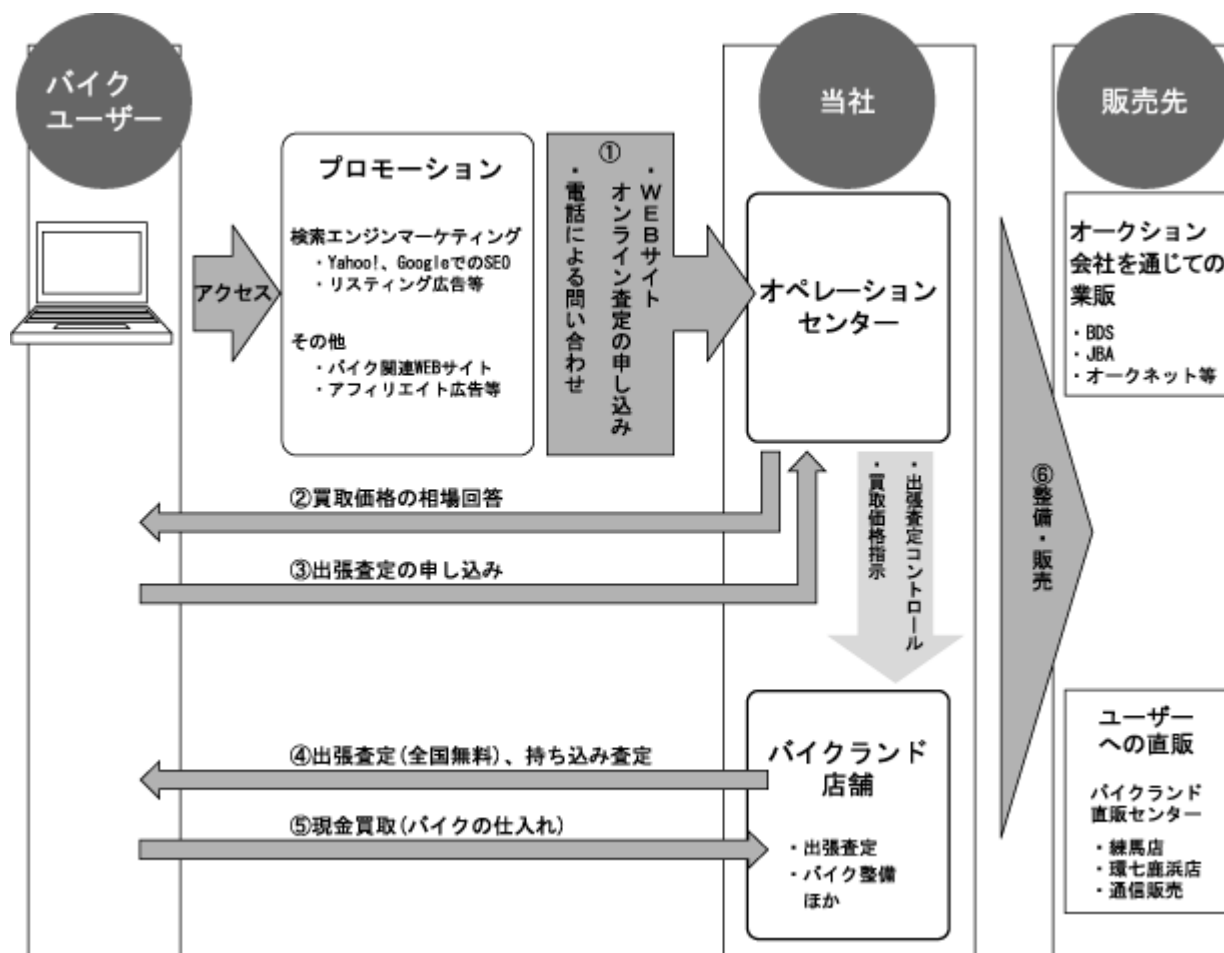
当社では、オークション会社(注6)の最新相場データを独自にデータベースとして構築しており、本社にあるオペレーションセンターにおいて一元管理しております。このことにより、当社オペレーター(メールや電話での顧客からの問い合わせに対し買取相場等を案内するスタッフ)が顧客に最新の買取価格を提示でき、オンラインからオフライン(査定・買取)へのスムーズな誘導を行うことが可能となっております。また、本社ならびに各店舗の査定士(査定・買取を行うスタッフ)が、その相場データに即して迅速かつ的確な査定を行える体制を構築しております。

販売経路の最適化

当社では、顧客から仕入れたバイクの多くをオークション会社へ出品し売却するという販売方式を採用しているため、仕入れてから平均1ヵ月以内で売却できる在庫リスクの低いビジネスモデルを確立しております。

また、フロービジネスオンリーからの脱却、事業にストック性を持たせる取り組みとして、買い取ったバイクの一部は「バイクランド直販センター」店舗におけるユーザーへの直接販売を行っており、ユーザーに「高く買い取り、安く販売する」というサービスを提供すること、修理や車検、メンテナンス等サービス提供機会の増大を図ることにより、リピート顧客の増大やブランド認知度の向上につなげております。

中古バイク買取・販売の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 デジタルマーケティングとは、インターネット等のデジタル技術およびネットワーク技術、特にそのコミュニケーションの双方向性や個別対応に適している点を活かし、顧客(潜在顧客を含む)に、企業、商品、サービスの特徴、利用メリットなどを、迅速、正確かつ効果的に伝達すること、また、顧客の企業、商品、サービスへの要望、意見、不満などを迅速、正確かつ効果的に聞き取ること、そしてこれらを活用し、効率的に収益を上げることを意味します。
- 2 インターネット上のオンライン店舗と現実存在する店舗・物流システムを組み合わせ、相乗効果を図るビジネス手法、あるいはそうした手法を取り入れた企業のことを指す言葉です。
- 3 「検索エンジンを総合的に活用し集客する手法」です。つまり、SEM = PPC広告 + ディレクトリ登録 + 検索エンジン最適化 (SEO) ということになります。
- 4 インターネットユーザーが能動的に入力したキーワード毎に掲載が可能なインターネット広告です。
- 5 「検索エンジンによる検索結果で、自社Webサイトをできるだけ上位に表示させるために、様々なアプローチでWebサイトを最適化する手法」です。
- 6 業者間オークションを主催している会社のこと。バイク業界では、(株)オークネットや(株)ビーディーエス等がそれにあたります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社福田モーター商会	東京都港区	50	バイク事業	100.0	資金の貸付 ディーラー契約、賃貸借契 約の連帯保証 役員の兼任 3名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
4 株式会社福田モーター商会は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	431,206千円
	経常利益	9,424 "
	当期純利益	2,925 "
	純資産額	131,028 "
	総資産額	394,930 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
バイク事業	67 (5)
全社(共通)	5
合計	72 (5)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の雇用人員であります。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
56 (5)	36.5	6.8	4,279

セグメントの名称	従業員数(名)
バイク事業	52 (5)
全社(共通)	4
合計	56 (5)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の雇用人員であります。
3 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 平均勤続年数は有限会社期間の勤続年数を通算しております。
5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税後の四半期別GDP成長率の速報値が4 - 6月期、7 - 9月期においていずれもマイナスとなるなど、国内の実体経済は厳しさを増しております。また、雇用情勢は、有効求人倍率は上昇しているものの、若年層の完全失業率が上昇する状況が続いております。

当社グループでは、前連結会計年度において当社でのゲオショップ事業及び連結子会社での不動産事業を売却し、各事業から撤退いたしました。当連結会計年度において外国製バイクの輸入販売等を行う株式会社福田モーター商会を連結子会社とし、それに伴い事業セグメントの名称を「中古バイク事業」から「バイク事業」に変更いたしました。現在の事業セグメントは、バイク事業のみの単一セグメントとなっております。

当社における中古バイクの買取台数は9,588台(前期比6.2%減)、販売台数は9,917台(前期比4.8%減)となり、前期比での台数の減少傾向が続いております。

当連結会計年度は業者間オークション相場状況が思わしくありませんでした。その結果、販売単価は、前期比で排気量400cc超の大型車の販売比率が高まったことが影響し、4.4%増となりましたが、粗利単価は8.7%減となりました。

平成26年9月20日付で連結子会社となった株式会社福田モーター商会の平成26年9月21日から平成27年2月28日までのバイクの販売台数は新車111台(前年同期比23.3%増)、中古車53台(前年同期比15.2%増)となっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,874百万円(前期比18.8%減)、営業利益は10百万円(前期比89.6%減)、経常利益は6百万円(前期比92.4%減)、当期純利益は10百万円(前期比82.4%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は954百万円となり、前年同期と比べ402百万円の増加となっております。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は100百万円(前期は得られた資金18百万円)となりました。得られた資金としては主に税金等調整前当期純利益18百万円の計上、たな卸資産の減少による増加額72百万円であり、支出した資金としては主に仕入債務の減少額111百万円、法人税等の支払額66百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は145百万円(前期は支出した資金3百万円)となりました。これは主に株式会社福田モーター商会を子会社としたことによる収入164百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は357百万円(前期は支出した資金70百万円)となりました。得られた資金としては主に金融機関からの長期借入れによる収入800百万円であり、支出した資金としては主に短期借入金の返済による支出58百万円、長期借入金の返済による支出336百万円、自己株式の取得による支出29百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
	仕入高(千円)	前期比(%)
バイク事業	1,821,496	+ 21.5
合計	1,821,496	11.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 「バイク事業」の前期比は、前連結会計年度の「中古バイク事業」と対比しております。
3 前連結会計年度では「中古バイク事業」の他に「ゲオショップ事業」がありましたので、合計欄の前期比は当該事業の合計と対比しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
	販売高(千円)	前期比(%)
バイク事業	2,874,681	+ 16.3
合計	2,874,681	18.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 「バイク事業」の前期比は、前連結会計年度の「中古バイク事業」と対比しております。
3 前連結会計年度では「中古バイク事業」の他に「ゲオショップ事業」、「不動産事業」がありましたので、合計欄の前期比は当該事業の合計と対比しております。
4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱ビーディーエス	1,697,571	47.93	1,490,990	51.87
㈱ジャパンバイクオークション			315,644	10.98

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前連結会計年度における㈱ジャパンバイクオークションの販売高は総販売実績の10%未満であるため、記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

中古バイク買取におけるユーザーの動向は、より多くの会社を比較検討したいという傾向を強めており、買取台数に対する訪問回数が増大等、バイク買取1台当たりのコストは増大傾向にあります。

このような状況に対応するため、業務フローの見直しによるコスト削減と、1台当たりの粗利単価を増大させるためにオークション販売比率を抑制し、直販比率を上昇させることが当面の重要な課題と考えております。また、直販比率を高めることは「バイクランド」の認知度向上にも貢献し、ひいては広告費を増大させずに買取台数を増大させることにもつながると考えております。

新車バイク販売については、中古バイクに比べて商品や価格による差別化を図ることは難しいといった側面がある一方、顧客の定着を図りやすいというビジネス上の特性があるため、ユーザーとの関係を強化する施策を費用対効果が合う形で実施していくことが重要な課題と考えております。また、プロモーションについても中古バイク買取販売でのノウハウを活かしたり、シナジーを図っていくことが課題であると考えております。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で、行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) バイク市場動向による影響

一般社団法人日本自動車工業会によれば、平成25年3月31日現在のバイクの国内保有台数は1,182万台であり、昭和61年の1,867万台をピークに年々減少傾向にあります。今後もバイクの保有台数の減少が継続する場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) バイク利用者の動向による影響

当社はほとんどの種類のバイクを取扱っておりますが、原付第二種(51cc～125cc)以上の排気量のバイクの売上割合がバイク事業売上高の90%程度となっております。これらのバイクは、ビジネスユースや通勤通学手段としてのニーズが多い原付第一種(50cc以下)と比較して嗜好性が強く、その利用人口は流行によって左右されやすいという特質を持っているため、バイク利用者の動向によって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、冬季や降雨時等の天候的要因、年末年始やゴールデンウィーク、夏休み等の長期休暇が見込まれる時期等の時期的要因によりバイク利用者の売却及び購入意思が左右されることがあり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 少数のオークション会社による販売の影響

当社のバイク事業における販売の多くは、オークション会社が主催する業者間オークションによるものであります。業者間オークションでは需給関係によって価格が決定することとなるため、例えば、同一商品であっても、その時々において売却(落札)価格が異なることがあります。

当社ではオークション相場の変化に対応して買取価格を決定しており、今後も相場変動による業績への影響を軽減していく方針ではありますが、想定以上の相場変動によって計画通りの収益を確保できない場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、オークションでの販売においては、オークション会社である株式会社ビーディーエスへの依存度が高くなっております。これは、同社が二輪車オークションの業界で大きなシェアを有し、同社が主催するオークションにおける成約率、落札相場が良好なためであります。当社では同社に万一のことがあった場合を想定し、他のオークション会社とも取引を行っておりますが、何らかの事情により同社との取引が減少あるいは停止した場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合について

中古バイク買取業界は、既に有力な競合他社が存在し、加えて今後、新規参入により競争が激化する可能性もあります。競争激化に伴う買取価格の上昇、オークションにおける落札価格の下落等により、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制に関するリスク

当社が行っている中古バイクの買取り及び販売は、法令上は古物の売買であり、古物営業法に基づく「古物商」の許可を受けて行っております。

また、中古バイクの出張査定及び買取りは、平成25年2月施行の特定商取引に関する法律「訪問購入」に該当するため、同法の定めにより出張査定及び買取りを行うこととなります。

今後、これらの法令等の改廃や新たな法的規制が設定された場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 会社組織に関するリスク

平成27年2月28日現在、当社は取締役3名、常勤監査役1名、非常勤監査役2名、従業員56名と小規模組織で事業展開しております。また、内部管理体制も規模に応じた形で運用しております。

今後は事業の拡大に伴い、人員増強及び内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。人員の確保及び内部管理体制の充実が円滑に進まなかった場合、または既存の人員が社外に流出した場合、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報に関するリスク

当社は中古品の査定及び買取りに際して、売却希望者の個人情報を取得しております。当社では当該情報に接することができる者を制限し、全社員と機密保持契約を結ぶなど、個人情報の管理には十分留意しており、現在まで顧客情報の流出等による問題は発生しておりません。しかしながら、今後、顧客情報の流出等の問題が発生した場合、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) システムに関するリスク

当社は仕入・販売について、インターネット等の通信ネットワークにかなりの部分を依存しております。これらは一時的なアクセス集中によるサーバ負荷の増加、自然災害、事故、コンピュータウィルス感染、外部からの不正な侵入等によりシステムダウンが生じる可能性があります。

当社ではこれらに対してシステムの二重化、データの分散管理等の対策を施しております。しかし、このような対策にもかかわらず、何らかの理由によりこれらの事態が発生した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) ディーラー契約に関するリスク

当社の連結子会社である株式会社福田モーター商会は、外国製バイクの輸入販売等を行っており、各メーカーの販売会社との間でディーラー契約を締結しております。当該契約には契約期間の定めがあり、また双方ともに契約を解除することが可能となっております。

何らかの理由により当該契約の更新がなされなかったとき、または相手方から契約を解除されたときには当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先の名称	契約期間	契約内容
株式会社アークコア	株式会社ビーディーエス	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで。 期間満了の1ヶ月前までに双方から書面により更新しない旨の意思表示がない場合、1年間自動延長。	「BDS会員契約書」 (株)ビーディーエスが主催するオークションへの参加
株式会社アークコア	株式会社オークネット	平成24年6月17日から平成27年6月16日まで。 期間満了の3ヶ月前までに双方から書面により更新しない旨の意思表示がない場合、3年間自動延長。	「オークネットテレビバイクオークション参加基本契約書」 (株)オークネットが主催するオークションへの参加
株式会社福田モーター商会	ビー・エム・ダブリュー株式会社	平成26年1月1日から平成27年12月31日まで	「BMWモーターサイクルディーラー契約書」 BMW二輪車製品等の販売権の許諾

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、期末日における資産・負債の数値、および決算期における収益・費用の数値に影響を与える見積りや判断を行う必要があります。

これら見積りや判断には不確実性が存在する為、見積もった数値と実際の結果の間には乖離が生じる可能性があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社における中古バイクの販売は、オークション会社が主催するオークションにおける売却(落札)が多く、落札代金の支払債務はオークション会社が負っています。これまでオークション会社からの支払いが遅延又は滞ったケースはなく、またオークション以外の販路においても貸倒れが発生したケースはありません。そのため貸倒引当金は計上しておりません。

しかし、オークション以外の販路による販売額が増加し、当該顧客の支払能力が低い場合、またオークション会社の信用力の低下が生じた場合には、今後新たに貸倒引当金を設定する可能性があります。

連結子会社の株式会社福田モーター商会では、過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を計上しております。

棚卸資産

当社における中古バイクの販売は、主として業者間オークションに、仕入れた中古バイクの整備等が完了し出品可能となった時期に応じて出品いたしますが、仕入れた日から概ね1ヵ月以内には売却して(落札されて)おり、基本的に、長期間、在庫として保有しているケースはありません。しかし、若干の不良在庫が発生することもありますので、四半期ごとに必要な評価減を行っております。

連結子会社の株式会社福田モーター商会においては、新車バイクの販売は仕入価格を下回る販売を原則として行っていないため、評価減は行っておりません。下取りした車両等の中古バイクの販売は、部品の調達、整備等に長期間を要する車両もあるため、一定期間の保有期間を経過した場合に評価減を行っております。

繰延税金資産

当社は、繰延税金資産の回収可能性の検討を行った結果、現時点で回収可能性を見積もることができない項目について評価性引当金を計上いたしました。引当金の必要性を評価するにあたっては、将来の課税所得及び慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討します。

連結子会社の株式会社福田モーター商会においては、平成26年9月期の決算では営業損失を計上しており、平成27年2月期の営業利益は少額であることから、全額評価性引当金を計上しております。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は2,874百万円(前期比18.8%減)となりました。

前連結会計年度においてゲオショップ事業(前連結会計年度売上高1,064百万円)及び不動産事業(同6百万円)を売却したため、売上高は大きく減少しております。

バイク事業では、当社の中古バイク販売台数は9,917台(前期比4.8%減)となり、前期比での台数減少傾向が続いておりますが、排気量400cc超の大型バイクの販売台数比率が増加しており、販売単価は247.7千円(前期比4.4%増)となりました。平成26年9月20日付けで連結子会社となった株式会社福田モーター商会の平成26年9月21日から当連結会計年度末日までのバイク新車販売台数は111台(前年同期比23.3%増)、中古車販売台数は53台(前年同期比15.2%増)となりました。以上の結果、売上高は2,874百万円(前期比18.8%減)となりました。

営業利益

営業利益は10百万円(前期比89.6%減)となりました。

前連結会計年度においてゲオショップ事業(前連結会計年度売上総利益431百万円)及び不動産事業(同6百万円)を売却したため、売上総利益は977百万円(前期比32.1%減)となりました。

バイク事業の売上総利益は前期比25百万円減となっております。株式会社福田モーター商会の連結子会社化による売上総利益の増大はあったものの、業者間オークション相場状況が思わしくなかったことが影響し、当社の中古バイク販売に係る粗利単価が88.0千円(前期比8.6%減)となり、販売台数の減少も相まって前期から減少しました。

販売費及び一般管理費は、967百万円(前期比27.9%減)となりました。前連結会計年度における事業の売却により468百万円減少しましたが、バイク事業は株式会社福田モーター商会の連結子会社化により93百万円増加しております。

経常利益

経常利益は6百万円(前期比92.4%減)となりました。

営業外収益として連結子会社の事業保険の解約返戻金6百万円を計上し、営業外費用として支払利息9百万円、連結子会社の融資取扱手数料の全額取り崩しによる長期前払費用償却5百万円を計上した結果であります。

当期純利益

当期純利益は10百万円(前期比82.4%減)となりました。

特別利益として負ののれん発生益11百万円を計上し、法人税、住民税及び事業税で4百万円、法人税等調整額2百万円を計上した結果であります。

(3) 財政状態の分析

前期末は連結貸借対照表を作成しておりませんので、前期末の数値との対比を記載しておりません。

(資産)

当連結会計年度末において総資産は1,564百万円となっております。

流動資産合計は1,382百万円、総資産の88.4%となっております。主な内訳は現金及び預金985百万円、商品271百万円であります。

固定資産合計は181百万円、総資産の11.6%となっております。主な内訳は建物及び構築物81百万円、差入保証金43百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末において負債は1,068百万円となっております。

流動負債は425百万円、負債・純資産合計の27.2%となっております。主な内訳は1年内返済予定の長期借入金278百万円、前受金28百万円、未払金26百万円であります。

固定負債は642百万円、負債・純資産合計の41.1%となり、全額長期借入金であります。

(純資産)

当連結会計年度末において純資産は495百万円、負債・純資産合計の31.7%となっております。内訳は資本金232百万円、資本剰余金260百万円、利益剰余金94百万円、自己株式93百万円、新株予約権1百万円であります。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は954百万円となり、前年同期と比べ402百万円の増加となっております。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は100百万円(前期は得られた資金18百万円)となりました。得られた資金としては主に税金等調整前当期純利益18百万円の計上、たな卸資産の減少による増加額72百万円であり、支出した資金としては主に仕入債務の減少額111百万円、法人税等の支払額66百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は145百万円(前期は支出した資金3百万円)となりました。これは主に株式会社福田モーター商会を子会社としたことによる収入164百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は357百万円(前期は支出した資金70百万円)となりました。得られた資金としては主に金融機関からの長期借入れによる収入800百万円であり、支出した資金としては主に短期借入金の返済による支出58百万円、長期借入金の返済による支出336百万円、自己株式の取得による支出29百万円であります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

バイク事業においては、中古バイク買取、中古バイク直販、新車バイク販売の連携によってサービスや商品の拡充を図り顧客満足度の向上と新規顧客の獲得を強化していきたいと考えております。また、収益の増大、財務基盤の安定化を図っていくために、企業買収及び新規事業への取り組みを積極的に行っていくことが必要となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

バイク事業用の展示車、試乗車関連等で24,063千円を固定資産計上しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成27年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)			従業員数 (名)
			建物附属設備 及び構築物	その他	合計	
本社、環七鹿浜店 (東京都足立区)	バイク事業	本社事務所 関東地域買取・販売拠点	10,814	6,427	17,242	30 (2)
練馬店 (東京都練馬区)	バイク事業	物流・整備設備 関東地域買取・販売拠点	9,085	219	9,305	12 (3)
大阪店 (大阪府吹田市)	バイク事業	関西地域買取拠点	2,367		2,367	4
名古屋店 (愛知県名古屋市中川区)	バイク事業	東海地域買取拠点	215		215	2
福岡店 (福岡県福岡市博多区)	バイク事業	九州地域買取拠点	2,579		2,579	2

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両(営業車)	1台	5年	374	624
車両(トラック)	5台	3年	4,365	9,221
車両(トラック)	26台	1年	7,668	3,335

4 上記事業所は全て賃借設備であります。年間賃借料は合計51,217千円であります。

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)			従業員数 (名)
			建物附属設備 及び構築物	その他	合計	
本社 (東京都江東区)	バイク事業	本社事務所 販売拠点	56,735	37,996	94,731	16

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,880,000
計	7,880,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,970,000	1,970,000	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数は100株でありま す。
計	1,970,000	1,970,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成26年8月25日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成27年4月30日)
新株予約権の数(個)	2,500(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	250,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	300(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成26年9月10日～ 平成36年9月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 300 資本組入額 150	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する ときは、当社取締役会の決議 による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)4	(注)4

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値の1ヶ月間(当日を含む21取引日)の平均値が一度でも権利行使価額(但し、上記注2に準じて取締役会により適切に調整されるものとする。)に25%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を権利行使価額(但し、上記注2に準じて取締役会により適切に調整されるものとする。)に110%を乗じた価格で行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。

(1) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合

(2) 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合

(3) 当社が上場廃止(ただし、上場時価総額に起因する上場廃止を除く)となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合

(4)その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合
その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。

4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第 236 条第 1 項第 8 号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記注 1 に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記注 2 で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記注 4 (3) に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数に乗じた額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記に定める新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記に定める新株予約権の行使期間の末日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

増加する資本金の額は、会社法施行規則第17条第 1 項に従い算出される資本金等の増加限度額の 2 分の 1 の金額とする。計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) その他新株予約権の行使の条件

上記注 3 に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得事由及び条件

当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

(10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年10月29日(注) 1	7,000	19,700	122,500	232,825	122,500	260,535
平成25年3月26日(注) 2				232,825	260,535	
平成26年3月1日(注) 3	1,950,300	1,970,000		232,825		

- (注) 1 有償・第三者割当
(割当先: (株)ゲオ)
株式
発行価格 35,000円
資本組入額 17,500円
- 2 平成25年3月25日開催の臨時株主総会において、今後の機動的な資本政策に備えることを目的として、資本準備金の額を260,535千円減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。
- 3 1株を100株に分割する株式分割によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	1	5	10	2	-	611	629	-
所有株式数 (単元)	-	49	640	644	4,415	-	13,950	19,698	200
所有株式数 の割合(%)	-	0.25	3.25	3.27	22.41	-	70.82	100.00	-

- (注) 1 自己株式321,067株は、「個人その他」に3,210単元、「単元未満株式の状況」に67株含まれております。
- 2 平成26年3月1日付けで1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
正渡 康弘	東京都葛飾区	453,299	23.01
齋藤 文男 (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	Martin Place、シンガポール共和国 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	434,000	22.03
フィンテック・ファーストシー ン投資事業有限責任組合第11号 (無限責任組合員 ファーストメ イク・リミテッド株式会社)	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号	96,700	4.91
森田 威	東京都新宿区	60,600	3.08
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	57,600	2.92
株式会社ゲオホールディングス	愛知県名古屋市中区富士見町8番8号	50,000	2.54
山田 浩司	千葉県柏市	45,347	2.30
伊藤 登志子	神奈川県横浜市鶴見区	17,200	0.87
中田 光広	千葉県千葉市若葉区	14,000	0.71
土屋 勉	東京都渋谷区	12,325	0.63
計		1,241,071	63.00

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式321,067株(16.30%)があります。
- 2 正渡康弘氏、山田浩司氏及び土屋勉氏の持株数には、アークコア役員持株会を通じて実質的に保有する株式数を含めて記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 321,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,648,800	16,488	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	1,970,000		
総株主の議決権		16,488	

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アークコア	東京都足立区椿 二丁目2番2号	321,000		321,000	16.29
計		321,000		321,000	16.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成26年8月25日の取締役会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成26年8月25日
付与対象者の区分及び人数	当社代表取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成26年4月17日)での決議状況 (取得期間 平成26年4月18日)	160,000株を上限とする	44,640千円を上限とする
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	104,300	29,099
残存決議株式の総数及び価額の総額	55,700	15,541
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	34.8	34.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	34.8	34.8

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	67	19
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	321,067		321,067	

3 【配当政策】

当社は、財務基盤を強固にするために配当よりも内部留保を優先してまいりましたが、今後は連結配当性向20%を基準として、普通配当を実施することといたします。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますので、中間配当及び期末配当の年2回の配当を実施することが可能となっております。これらの配当の決定機関としては、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会となっております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当社の株式上場後10期目に当たるため、記念配当を含めて1株当たり12円の期末配当としております。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成27年5月28日 定時株主総会決議	19,787千円	12円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
最高(円)	24,990	54,800	48,800	74,000 305	373
最低(円)	9,300	14,500	24,000	26,000 293	249

(注) 1 株価は、名古屋証券取引所市場(セントレックス)におけるものであります。

2 は、株式分割(平成26年3月1日、1株 100株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年9月	10月	11月	12月	平成27年1月	2月
最高(円)	355	373	315	330	325	305
最低(円)	303	258	276	286	289	282

(注) 1 株価は、名古屋証券取引所市場(セントレックス)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		正 渡 康 弘	昭和45年 9月21日生	平成4年7月 平成13年3月 平成14年5月 平成14年8月 平成26年11月	オートセンター城南(現モトバイキング(株)) 設立 モトバイキング(株)代表取締役 当社設立 当社代表取締役社長(現任) (株)福田モーター商会取締役(現任)	(注)3	453,299
取締役	経営戦略 本部長	山 田 浩 司	昭和40年 1月29日生	昭和63年4月 平成10年10月 平成12年5月 平成14年5月 平成15年11月 平成16年6月 平成19年1月 平成26年11月	マルマンゴルフ(株)(現マルマン(株))入社 (株)日本教育研究会(現(株)東京個別指導学院) 入社 デジバイク(株)入社 当社入社 当社取締役 当社取締役管理本部長 当社取締役経営戦略本部長(現任) (株)福田モーター商会代表取締役社長(現任)	(注)3	45,347
取締役	管理 本部長	土 屋 勉	昭和42年 12月9日生	平成3年4月 平成14年12月 平成15年9月 平成16年6月 平成19年1月 平成26年11月	日本デジタルイクイップメント(株) (現日本ヒューレット・パッカート(株))入社 タイコヘルスケアジャパン(株)(現コヴィディ エンジャパン(株))入社 (株)マグナインターナショナル(現(株)マグナ) 入社 当社入社 管理部長 当社取締役管理本部長(現任) (株)福田モーター商会監査役(現任)	(注)3	12,325
取締役	商品管理 部長	岩 本 竜 久	昭和46年 9月1日生	平成5年4月 平成6年5月 平成7年1月 平成9年5月 平成14年5月 平成16年6月 平成27年5月	(株)丸鈴入社 (有)佐藤モータース入社 (株)江成入社 オートセンター城南(現モトバイキング(株)) 入社 当社入社 当社商品管理部長 当社取締役商品管理部長(現任)	(注)4	1,325
取締役		谷 内 進	昭和39年 3月8日生	昭和62年4月 平成4年7月 平成14年1月 平成15年2月 平成17年11月 平成18年12月 平成22年1月 平成22年12月 平成23年6月 平成25年4月 平成26年11月 平成27年5月	住友生命保険相互会社入社 (株)三和総合研究所入社 (株)コーポレートディレクション入社 (株)インフォプラント入社 グローバル・ブレイン(株)入社 (株)ツタヤオンライン入社 (株)イノベティブプラットフォーム設立 代表取締役(現任) ビートレンド(株)取締役(現任) (株)アイフリークホールディングス取締役 (株)アイフリークモバイル取締役 (株)キッズスター取締役 (株)アイフリークホールディングス代表取締 役(現任) (株)アイフリークモバイル代表取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		川 俣 延 茂	昭和24年 5月19日生	昭和49年4月 ユニデン(株)入社 昭和53年10月 (株)ケーヨー入社 昭和56年6月 三信建設工業(株)入社 昭和59年2月 日本デジタルイクイップメント(株) (現日本ヒューレット・パッカート(株))入社 平成16年11月 当社監査役(現任)	(注)5	1,600
監査役		村 上 哲	昭和25年 10月4日生	昭和51年4月 三井アルミニウム工業(株) (現九州三井アルミニウム工業(株))入社 昭和62年1月 ミサワホーム(株)入社 昭和63年5月 日本デジタルイクイップメント(株) (現日本ヒューレット・パッカート(株))入社 平成14年6月 アンジェスエムジー(株)入社 平成17年4月 (株)エイチアイテクノロジー監査役 平成19年1月 当社監査役 平成21年1月 (株)アール・アイ監査役 平成23年5月 当社監査役(現任) 平成25年5月 (株)テラスカイ監査役(現任)	(注)6	0
監査役		石 田 敦 信	昭和47年 11月25日生	平成6年10月 青山監査法人入所 平成11年10月 中央監査法人入所 平成12年7月 (株)エスプール入社 平成16年10月 同社執行役員経営企画室長 平成18年1月 当社監査役 平成18年8月 (株)エスプール社長室長 平成19年1月 当社取締役 平成19年6月 トキワユナイテッドパートナーズLLP パートナー(現任) 平成23年5月 当社監査役(現任)	(注)6	7,727
計						521,623

- (注) 1 取締役谷内進氏は、社外取締役であります。
2 監査役川俣延茂氏及び村上哲氏は、社外監査役であります。
3 平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時まで
4 平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時まで
5 平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時まで
6 平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時まで
7 所有株式数は、平成27年2月28日現在のものであり、アークコア役員持株会等を通じて実質的に保有する株式数を含んでおります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、長期的に企業価値を高めていくために、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要であると認識しております。

また、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる組織体制を構築することを重要な施策と位置付けたうえで機構改革を継続的に実施しております。

さらに当社は、企業倫理の徹底を経営方針に掲げており、企業倫理を社内に普及・浸透させるために様々な施策を講じて全社的な活動を展開しております。

当社は、従来からの監査役制度を引き続き採用することとしており、コーポレート・ガバナンス体制の拡充のために、取締役会の充実、監査役による経営監視体制の強化、積極的な情報開示に取り組んでまいります。

経営の意思決定及び取締役の職務執行の監督、管理を行う機関である取締役会を原則として毎月1回、別途必要に応じて随時機動的に開催しております。提出日現在における取締役会は、代表取締役1名、取締役3名、社外取締役1名の計5名で構成されております。取締役会には監査役も出席しております。

なお、社外取締役及び社外監査役は、当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限り、金100万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

内部監査及び監査役監査

内部監査は内部監査人が定期監査に加え、必要に応じて臨時監査を実施する体制をとっており、会社の戦略的な意思決定が社員の業務活動に適正かつ効率的に反映されているかを監査しております。

内部統制につきましては、各規程の整備や業務分掌を基本とした有効な内部牽制制度の構築に努めております。内部監査人は、監査役と連携して、監査計画をもとに各本部の内部監査を実施しております。

監査役監査は、取締役の職務執行状況や重要な意思決定についての監査を客観的立場から行っております。また、全社的な業務監査については、社長が指名した内部監査人(兼務者2名)と連携して行い、会計監査については、内部監査人及び監査法人と連携して進めております。

社外取締役及び社外監査役

提出日現在、当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

今回の定時株主総会において既存事業に精通している社外取締役が就任しました。今後新たな社外取締役を選任する場合には、既存事業に精通もしくは新規事業に取り組む際にはその新規事業について精通している者を対象とし、名古屋証券取引所の定める独立役員に関する判断基準を参考に選任いたします。

当社と社外取締役、社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、当社と社外取締役、社外監査役が他の会社等の役員もしくは使用人である、または役員もしくは使用人であった場合における当該他の会社等との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役、社外監査役を選任するにあたり独立性に関する基準または方針等を特に定めておりませんが、名古屋証券取引所の定める独立役員として指名し、届出を行っております。

社外監査役2名のうち1名は常勤監査役であります。常勤監査役は取締役会だけではなくその他の会議体にも出席し、取締役の日々の業務執行等についても客観的な視点から経営監視を行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	62,700	62,700				3
監査役 (社外監査役を除く。)	3,000	3,000				1
社外役員	8,400	8,400				4

(注) 取締役及び社外役員の報酬等の総額には、当連結会計年度に退任した者の報酬を含んでおります。

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬額の決定に関しては、株主総会において決議された総額のうち、経営に関わる技能、知識、経験及び業績に対する総合的な貢献度を鑑み、妥当であると考えられる金額を取締役会において協議し、決定しております。

監査役の報酬額の決定に関しては、株主総会において決議された総額のうち、監査役において協議し、決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は監査法人コスモスと監査契約を締結し、会計に関する事項の監査を受けております。

当連結会計年度の監査業務を執行した公認会計士及び監査業務にかかる補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 公認会計士 富田昌樹

業務執行社員 公認会計士 降旗京二

(注)継続監査年数につきましては、上記両氏とも7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 3名

取締役の員数

当社は、取締役の員数において、7名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議において、議決権を行使することができる株主の議決権を有する3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を定款において定めております。

株主総会の特別決議

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を実施するために、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって自己の株式を取得できるものとしております。

中間配当

当社は、機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって毎年8月31日の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、中間配当をすることができるものとしております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,000		12,000	
連結子会社				
計	12,000		12,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、監査法人より提出された見積書をもとに、監査日数、監査内容等が当社の規模、業容等に適合しているかを協議、検討し、監査役の意見を踏まえた上で、取締役会において決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。
- (3) 当社は連結子会社1社を平成26年2月28日に売却し、前連結会計年度末時点では連結子会社を有しておりませんでしたので、前連結会計年度末の連結貸借対照表は作成しておりませんでした。そのため、連結貸借対照表については前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表について、監査法人コスモスにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益社団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構が主催する研修への参加等の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		985,885
売掛金		70,147
商品		271,762
貯蔵品		4,376
繰延税金資産		9,076
その他		41,725
貸倒引当金		342
流動資産合計		1,382,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		162,134
減価償却累計額		80,336
建物及び構築物（純額）		81,798
機械装置及び運搬具		55,102
減価償却累計額		17,794
機械装置及び運搬具（純額）		37,308
その他		22,248
減価償却累計額		15,944
その他（純額）		6,303
有形固定資産合計		125,410
無形固定資産		1,596
投資その他の資産		
投資有価証券		515
長期貸付金		10,552
差入保証金		43,115
その他		541
投資その他の資産合計		54,725
固定資産合計		181,731
資産合計		1,564,362

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成27年2月28日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	23,092
未払金	26,127
未払費用	23,306
前受金	28,958
賞与引当金	8,979
未払法人税等	3,966
未払消費税等	13,598
1年内償還予定の社債	10,000
1年内返済予定の長期借入金	278,981
その他	8,860
流動負債合計	425,870
固定負債	
長期借入金	642,542
固定負債合計	642,542
負債合計	1,068,412
純資産の部	
株主資本	
資本金	232,825
資本剰余金	260,535
利益剰余金	94,635
自己株式	93,045
株主資本合計	494,950
新株予約権	1,000
純資産合計	495,950
負債純資産合計	1,564,362

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)
売上高	3,541,737	2,874,681
売上原価	2,101,009	1,897,003
売上総利益	1,440,728	977,677
販売費及び一般管理費		
販売手数料	89,715	92,266
販売促進費	4,189	2,434
運賃	36,689	35,937
広告宣伝費	112,517	107,405
役員報酬	78,425	74,100
給料及び手当	404,613	265,749
賞与	11,853	2,758
賞与引当金繰入額	15,700	8,979
役員賞与引当金繰入額	9,000	-
法定福利費	61,553	48,855
旅費及び交通費	70,512	73,315
減価償却費	10,486	20,084
地代家賃	150,556	73,452
その他	286,463	162,068
販売費及び一般管理費合計	1,342,275	967,406
営業利益	98,453	10,271
営業外収益		
受取手数料	6,732	2,530
保険解約返戻金	-	6,949
雑収入	1,895	1,928
その他	1,021	432
営業外収益合計	9,649	11,841
営業外費用		
支払利息	5,427	9,012
長期前払費用償却	-	5,687
訴訟関連費用	12,500	-
その他	771	631
営業外費用合計	18,699	15,331
経常利益	89,403	6,781
特別利益		
負ののれん発生益	-	11,342
関係会社株式売却益	508	-
事業譲渡益	18,868	-
特別利益合計	19,376	11,342
税金等調整前当期純利益	108,780	18,124
法人税、住民税及び事業税	26,825	4,851
法人税等調整額	22,499	2,791
法人税等合計	49,324	7,642
少数株主損益調整前当期純利益	59,456	10,481
当期純利益	59,456	10,481

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	59,456	10,481
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
包括利益	59,456	10,481
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	59,456	10,481

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	232,825	260,535	24,698	-	518,058	-	518,058
当期変動額							
準備金から剰余金への振替		-			-		-
当期純利益			59,456		59,456		59,456
自己株式の取得				63,926	63,926		63,926
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	-	-
当期変動額合計	-	-	59,456	63,926	4,470	-	4,470
当期末残高	232,825	260,535	84,154	63,926	513,587	-	513,587

当連結会計年度(自 平成26年3月1日至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	232,825	260,535	84,154	63,926	513,587	-	513,587
当期変動額							
準備金から剰余金への振替					-		-
当期純利益			10,481		10,481		10,481
自己株式の取得				29,119	29,119		29,119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	1,000	1,000
当期変動額合計	-	-	10,481	29,119	18,637	1,000	17,637
当期末残高	232,825	260,535	94,635	93,045	494,950	1,000	495,950

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	108,780	18,124
減価償却費	10,486	20,084
のれん償却額	13,967	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	-	210
受取利息及び受取配当金	-	222
支払利息	5,427	9,012
為替差損益（は益）	-	181
売上債権の増減額（は増加）	23,145	10,466
たな卸資産の増減額（は増加）	12,349	72,882
仕入債務の増減額（は減少）	63,403	111,104
長期前払費用償却額	-	5,687
負ののれん発生益	-	11,342
賞与引当金の増減額（は減少）	2,425	6,720
役員賞与引当金の増減額（は減少）	9,000	9,000
関係会社株式売却損益（は益）	508	-
保険解約損益（は益）	-	6,949
事業譲渡損益（は益）	18,868	-
訴訟関連費用	12,500	-
創立費償却額	281	-
その他の流動資産の増減額（は増加）	15,428	15,669
その他の流動負債の増減額（は減少）	48,571	7,863
その他	3,273	1,450
小計	54,467	23,687
利息及び配当金の受取額	-	342
利息の支払額	5,550	9,996
法人税等の支払額	18,005	66,852
訴訟関連費用の支払額	12,500	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,412	100,193

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,083	24,063
投資有価証券の取得による支出	108,000	-
無形固定資産の取得による支出	-	550
定期預金の預入による支出	-	1,656
関係会社株式の売却による収入	-	6,000
事業譲渡による収入	4 200,000	-
事業譲受による支出	82,443	-
出資金の払込による支出	51	10
出資金の回収による収入	10	-
長期貸付けによる支出	1,000	10,000
長期貸付金の回収による収入	-	447
保険積立金の積立による支出	-	345
保険積立金の解約による収入	-	11,790
差入保証金の差入による支出	11,676	1,089
差入保証金の回収による収入	10,708	274
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	3 821	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 164,857
創立費の支払による支出	281	-
その他の支出	670	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,308	145,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	120,000	-
短期借入金の返済による支出	111,670	58,330
長期借入れによる収入	100,000	800,000
長期借入金の返済による支出	94,628	336,020
社債の償還による支出	20,000	20,000
自己株式の取得による支出	63,926	29,119
新株予約権の発行による収入	-	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,224	357,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	181
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	55,121	402,804
現金及び現金同等物の期首残高	606,539	551,418
現金及び現金同等物の期末残高	1 551,418	1 954,222

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社福田モーター商会

当連結会計年度において株式会社福田モーター商会の全株式を取得したため、連結子会社に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社数

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。なお、連結財務諸表の作成にあたり、株式会社福田モーター商会については平成26年9月21日から平成27年2月28日までの期間の財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法

時価のないもの 移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

商品 車両 個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

部品 移動平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結子会社の過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給見込額のうち当連結会計年度に属する額を「賞与引当金」として計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
2,914千円	2,781千円

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,700			19,700

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		2,167		2,167

(変動事由の概要)

平成26年2月24日の取締役会の決議による自己株式の取得 2,167株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,700	1,950,300		1,970,000

(変動事由の概要)

平成26年3月1日付で株式分割(普通株式1株につき100株)したことによる増加 1,950,300株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,167	318,900		321,067

(変動事由の概要)

平成26年3月1日付で株式分割(普通株式1株につき100株)したことによる増加 214,533株

平成26年4月17日の取締役会の決議による自己株式の取得による増加 104,300株

単元未満株式の取得による増加 67株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成26年ストック・ オプションとしての 新株予約権					1,000	

4. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成27年5月28 日定時株主総 会	普通株式	繰越利益剰余 金	19,787千円	12円	平成27年2月28 日	平成27年5月29 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金	581,418千円	985,885千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	30,000 "	31,662 "
現金及び現金同等物	551,418千円	954,222千円

(注) 前連結会計年度は連結貸借対照表を作成していないため、単体の財務数値を記載しております。

- 2 株式の取得により新たに連結子会社になった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

株式の取得により、新たに株式会社福田モーター商会を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純増)は次のとおりです。

流動資産	352,140千円
固定資産	132,395 "
流動負債	201,833 "
固定負債	161,659 "
負ののれん	11,342 "
株式の取得価額	109,700千円
現金及び現金同等物	166,557 "
差引：取得による収入	56,857千円

- 3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

株式の売却により、株式会社アークコア・リアルエステートが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	1,061千円
固定資産	5,433 "
流動負債	1,004 "
株式の売却益	508 "
株式の売却価額	6,000千円
現金及び現金同等物	821 "
差引：売却による収入	5,178千円

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

- 4 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡にかかる資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社ゲオショップ事業の譲渡に伴う資産及び負債の内訳並びに事業の譲渡価額と事業譲渡による収入は次のとおりです。

流動資産	108,288千円
固定資産	65,910 "
人員整理に係る経費	6,932 "
事業譲渡益	18,868 "
事業の譲渡価額	200,000千円
現金及び現金同等物	"
差引：事業譲渡による収入	200,000千円

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行借入れ及び社債により調達しております。デリバティブ及び投機的な取引等は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、主にオークション会社、クレジット会社、バイク販売店、個人との取引に係るものであり、取引先の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗出店に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

買掛金、未払金は、ほぼすべてが1年以内の支払期日であります。

長期借入金及び社債は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、借入金の返済期限は最長で平成33年2月、社債の償還日は平成27年3月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は与信管理規程に基づき、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理し、取引の安全と債権の保全を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務担当部門において適時に資金繰り計画を作成、更新するとともに手元流動性を売上高1ヵ月から2ヵ月相当分を維持することにより、流動性リスクの管理をしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	985,885	985,885	
(2) 売掛金	70,147	70,147	
(3) 未収入金	10,455	10,455	
(4) 差入保証金	43,115	42,231	884
資産計	1,109,603	1,108,719	884
(1) 買掛金	23,092	23,092	
(2) 未払金	26,127	26,127	
(3) 社債	10,000	10,000	
(4) 長期借入金	921,523	920,964	558
負債計	980,742	980,183	558

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

預金は短期であり、売掛金、未収入金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいとみなすことができることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 差入保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいとみなすことができることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当該社債の償還は平成27年3月であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいとみなすことができることから、当該帳簿価格によっております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 金銭債権及び満期があるものの連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	985,885			
売掛金	70,147			
未収入金	10,455			
合計	1,066,487			

3 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	10,000					
長期借入金	278,981	211,692	171,304	154,434	90,312	14,800
合計	288,981	211,692	171,304	154,434	90,312	14,800

(有価証券関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年2月28日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成26年3月1日に1株を100株とする株式分割を行っておりますが、以下は、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

1. スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年12月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社監査役2名、従業員50名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 29,000株
付与日	平成16年12月29日
権利確定条件	新株予約権は、発行時に割当を受けた本人において、これを行使することを要する。 新株予約権者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。 新株予約権者は、当社株式が日本国内の証券取引所に上場した日より1年が経過するまでは権利を行使できない。 その他契約に定めるところによる。
対象勤務期間	平成16年12月29日から平成18年12月31日まで
権利行使期間	平成19年1月1日から平成26年11月30日まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年1月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員51名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 18,700株
付与日	平成18年2月13日
権利確定条件	新株予約権は、発行時に割当を受けた本人において、これを行使することを要する。 新株予約権者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由はあると認めた場合には、この限りではない。 新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は、これを認めない。
対象勤務期間	平成18年2月1日から平成20年1月31日まで
権利行使期間	平成20年2月1日から平成27年1月31日まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年8月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社代表取締役1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 250,000株
付与日	平成26年9月10日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成26年9月10日から平成36年9月9日まで

2. ストック・オプションの規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年12月28日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	14,100
付与(株)	-
失効(株)	14,100
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年1月27日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	8,100
付与(株)	-
失効(株)	8,100
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年8月25日
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	-
権利確定(株)	250,000
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	250,000

(2) 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年12月28日
権利行使価格(円)	634
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年1月27日
権利行使価格(円)	2,021
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年8月25日
権利行使価格(円)	300
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	4

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法

モンテカルロ・シミュレーション

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	62.88%
満期までの期間	(注) 2	10年
予想配当	(注) 3	0円/株
無リスク利率	(注) 4	0.549%

- (注) 1 当社株式上場日の平成17年9月15日から平成26年8月22日までの株価実績に基づき算定しました。
2 権利行使期間は平成26年9月10日から平成36年9月9日までであります。
3 平成26年2月期の実績によります。
4 満期までの期間に対応した償還年月日平成36年9月20日の国債の利回りであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産(流動)	
賞与引当金等	3,669千円
未払事業所税	505千円
商品評価損等	5,657千円
繰越欠損金	5,614千円
繰延税金資産(固定)	
資産除去債務	2,686千円
繰延税金資産小計	18,134千円
評価性引当金	8,696千円
繰延税金資産合計	9,438千円
繰延税金負債(流動)	
未収事業税	361千円
繰延税金負債合計	361千円
繰延税金資産の純額	9,076千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、平成27年3月1日以降開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が従来の38.0%から35.6%に変更となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が749千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が749千円増加しております。

4. 連結決算日後の法人税率の変更

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度より法人税率が変更されることになりました。また、平成27年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が、平成27年4月1日に「東京都都税条例及び東京都都税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例」(平成27年東京都条例第93号)がそれぞれ公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から事業税率が変更されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年3月1日から平成29年2月29日までに解消が見込まれる一時差異については従来の35.6%から33.1%に、平成29年3月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.6%から32.3%になっております。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社福田モーター商会

事業の内容 外国製バイクとその部品用品の輸入、販売、修理

企業結合を行った主な理由

当社グループとしてバイクユーザーへ提供するサービスの多様化に取り組み、ユーザーの様々なニーズに速やかに対応できる体制を整備するため。

企業結合日

平成26年9月20日

企業結合の法的形式

株式取得

取得した議決権比率

100%

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年9月21日から平成27年2月28日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	ファースト投資事業有限責任組合への出資	100,000千円
	現金	1,010千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	8,690千円
取得原価	合計	109,700千円

(4) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額

11,342千円

発生原因

当社は、平成25年8月に当該会社に全額出資していたファースト投資事業有限責任組合のリミテッドパートナーシップとして出資（所有割合98.4%）しておりましたが、平成26年9月に同組合の解散に伴い、当該会社の株式を取得し連結子会社としました。その結果、リミテッドパートナーシップとして出資した際の取得原価が、当該会社を連結子会社とした時点での純資産額を下回ったため、その差額を負ののれんとして認識いたしました。

(資産除去債務関係)

(1) 当該資産除去債務の概要

本社、店舗の建物の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産賃貸借契約期間と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
期首残高	6,870千円
子会社取得に伴う増加額	5,187千円
時の経過による調整額	千円
期末残高	12,057千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産を所有しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業別のセグメントから構成されております。

前連結会計年度では報告セグメントを「中古バイク事業」、「ゲオショップ事業」及び「不動産事業」としておりましたが、「ゲオショップ事業」は平成25年10月に、「不動産事業」は平成26年2月に事業譲渡いたしました。

よって、当連結会計年度では「中古バイク事業」のみの単一セグメントとなっておりますが、外国製バイクの輸入、販売等を事業とする株式会社福田モーター商会を平成26年9月に連結子会社としましたので、セグメントの名称を「中古バイク事業」から「バイク事業」に変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	中古バイク事業	ゲオショップ事業	不動産事業	
売上高	2,471,102	1,064,572	6,063	3,541,737
セグメント利益又は損失()	129,008	22,174	8,380	98,453
セグメント資産	1,021,391	-	-	1,021,391
セグメント負債	507,804	-	-	507,804
その他の項目				
減価償却費	7,805	1,872	807	10,486
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,876	2,821	4,385	9,083

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社グループの事業セグメントは、バイク事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ビーディーエス	1,697,571	中古バイク事業

当連結会計年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ビーディーエス	1,490,990	バイク事業
株式会社ジャパンバイクオークション	315,644	バイク事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	中古バイク事業	ゲオショップ事業	不動産事業	計			
当期償却額		13,967		13,967			13,967
当期末残高							

当連結会計年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

当社グループは、バイク事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	正渡 康弘			当社代表取締役	(被所有) 直接25.6	代表者の連 帯保証	家賃等の被保証	25,674		

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の家賃に対して、当社代表取締役正渡康弘から債務保証を受けております。なお、保証料及び担保はありません。

取引金額は家賃の被保証における費用計上額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	正渡 康弘			当社代表取締役	(被所有) 直接27.5	代表者の連 帯保証	家賃等の被保証	25,674		

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の家賃に対して、当社代表取締役正渡康弘から債務保証を受けております。なお、保証料及び担保はありません。

取引金額は家賃の被保証における費用計上額を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	山本 芳紀			子会社 代表取締役		代表者の連 帯保証	家賃等の被保証	1,684		
							借入に対する連 帯保証	20,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の連結子会社であった株式会社アークコア・リアルエステートの家賃に対して、同社代表取締役であり、当社取締役であった山本芳紀から債務保証を受けておりました。なお、保証料及び担保はありません。取引金額は家賃の被保証における費用計上額を記載しております。

また、同社の借入債務に対して連帯保証を受けておりました。なお、保証料の支払いは行ってありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な 子会社 の役員	中里 敬			子会社 取締役		資金の貸 付	子会社から貸付 貸付金の回収	10,000	長期貸付金	9,552

取引条件及び取引条件の決定方針等

金利は市場金利及び税務上の規則等を勘案して決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
1株当たり純資産額	円	300.77円
1株当たり当期純利益金額	30.22円	6.30円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	円

- (注) 1 前連結会計年度は、連結貸借対照表を作成していないため、1株当たり純資産額は記載しておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権は存在しますが、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。
 3 当社は、平成26年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。したがって前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した遡及処理後の1株当たり当期純利益金額を記載しております。
 4 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	59,456	10,481
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	59,456	10,481
普通株式の期中平均株式数(株)	1,967,625	1,662,705
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(平成16年12月28日定時株主総会決議) 新株予約権の数141個(141株) 第2回新株予約権(平成18年1月27日定時株主総会決議) 新株予約権の数81個(81株)	第4回新株予約権(平成26年8月25日取締役会決議) 新株予約権の数 25,000個(250,000株)

- (注) 当社は、平成26年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。したがって前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した遡及処理後の期中平均株式数を記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社 アークコア	第1回無担 保普通社債	平成22年 3月31日	30,000	10,000 (10,000)	0.84	無担保社債	平成27年 3月31日

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
10,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	58,330			
1年以内に返済予定の長期借入金	114,228	278,981	1.16	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	181,656	642,542	1.12	平成28年8月15日～ 平成33年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	354,214	921,523		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
211,692	171,304	154,434	90,312

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	640,254	1,285,399	2,032,995	2,874,681
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	11,413	31,717	19,722	18,124
四半期(当期)純利益金額 (千円)	6,155	17,855	17,232	10,481
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	3.61	10.65	10.34	6.30

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	3.61	7.04	0.31	4.04

(注) 第1四半期及び第2四半期は連結子会社を有しておらず、連結財務諸表を作成しておりませんでしたので、当社単体の数値を記載しております。

事業年度終了後の状況

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	581,418	878,837
売掛金	4,391	35,913
商品	241,549	176,539
貯蔵品	3,274	3,410
前払費用	12,332	15,710
繰延税金資産	11,867	9,076
関係会社短期貸付金	-	60,000
未収入金	11,716	4,958
関係会社未収入金	-	3,979
未収還付法人税等	-	11,270
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	30,000
その他	341	162
流動資産合計	866,890	1,229,858
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	71,482	71,710
減価償却累計額	48,781	52,567
建物附属設備(純額)	22,700	19,142
構築物	21,123	21,123
減価償却累計額	14,125	15,202
構築物(純額)	6,997	5,920
車両運搬具	-	5,834
減価償却累計額	-	324
車両運搬具(純額)	-	5,510
工具、器具及び備品	10,923	10,740
減価償却累計額	9,045	9,603
工具、器具及び備品(純額)	1,877	1,137
有形固定資産合計	31,576	31,710
無形固定資産		
ソフトウェア	366	680
電話加入権	136	136
無形固定資産合計	502	816
投資その他の資産		
投資有価証券	108,000	-
関係会社株式	-	109,700
出資金	132	141
長期貸付金	1,000	1,000
関係会社長期貸付金	-	117,500
差入保証金	12,589	12,376
その他	700	100
投資その他の資産合計	122,422	240,817
固定資産合計	154,501	273,344
資産合計	1,021,391	1,503,202

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,433	8,895
短期借入金	58,330	-
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	114,228	278,981
未払金	30,629	25,077
未払費用	19,842	18,707
未払法人税等	21,275	1,957
未払消費税等	3,723	9,148
前受金	7,959	9,461
預り金	3,017	2,659
賞与引当金	15,700	5,900
役員賞与引当金	9,000	-
その他	4,008	945
流動負債合計	316,148	371,733
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	181,656	642,542
固定負債合計	191,656	642,542
負債合計	507,804	1,014,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	232,825	232,825
資本剰余金		
その他資本剰余金	260,535	260,535
資本剰余金合計	260,535	260,535
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	84,154	87,613
利益剰余金合計	84,154	87,613
自己株式	63,926	93,045
株主資本合計	513,587	487,927
新株予約権	-	1,000
純資産合計	513,587	488,927
負債純資産合計	1,021,391	1,503,202

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
売上高	3,535,674	2,456,169
売上原価		
商品期首たな卸高	337,624	241,549
当期商品仕入高	2,065,879	1,518,222
合計	2,403,503	1,759,772
商品期末たな卸高	241,549	176,539
商品他勘定振替高	60,944	-
売上原価合計	2,101,009	1,583,233
売上総利益	1,434,664	872,936
販売費及び一般管理費		
販売手数料	89,715	88,560
販売促進費	4,189	60
運賃	36,684	35,188
広告宣伝費	112,517	104,229
役員報酬	75,125	74,100
給料及び手当	402,783	236,881
賞与	11,853	2,758
賞与引当金繰入額	15,700	5,900
役員賞与引当金繰入額	9,000	-
法定福利費	60,761	42,465
旅費及び交通費	69,247	71,142
減価償却費	9,678	6,443
地代家賃	148,872	58,452
その他	281,702	138,508
販売費及び一般管理費合計	1,327,831	864,691
営業利益	106,833	8,244
営業外収益		
受取利息	163	326
関係会社受取配当金	-	1 5,000
受取手数料	6,732	2,505
受取保険金	381	-
協賛金収入	476	-
雑収入	1,865	1,246
営業外収益合計	9,618	9,077
営業外費用		
支払利息	4,059	7,727
社債利息	677	307
自己株式取得費用	303	153
訴訟関連費用	12,500	-
雑損失	186	43
営業外費用合計	17,727	8,232
経常利益	98,724	9,089

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
特別利益		
事業譲渡益	18,868	-
特別利益合計	18,868	-
特別損失		
関係会社株式売却損	9,000	-
特別損失合計	9,000	-
税引前当期純利益	108,592	9,089
法人税、住民税及び事業税	26,637	2,839
法人税等調整額	22,499	2,791
法人税等合計	49,136	5,631
当期純利益	59,456	3,458

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 3月 1 日至 平成26年 2月 28日)

(単位：千円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	232,825	260,535	-	260,535	24,698	24,698		518,058		518,058
当期変動額										
準備金から剰余金への振替		260,535	260,535							
当期純利益					59,456	59,456		59,456		59,456
自己株式の取得							63,926	63,926		63,926
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計		260,535	260,535		59,456	59,456	63,926	4,470		4,470
当期末残高	232,825		260,535	260,535	84,154	84,154	63,926	513,587		513,587

当事業年度(自 平成26年 3月 1 日至 平成27年 2月 28日)

(単位：千円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	232,825		260,535	260,535	84,154	84,154	63,926	513,587	-	513,587
当期変動額										
準備金から剰余金への振替										
当期純利益					3,458	3,458		3,458		3,458
自己株式の取得							29,119	29,119		29,119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								-	1,000	1,000
当期変動額合計	-	-	-	-	3,458	3,458	29,119	25,660	1,000	24,660
当期末残高	232,825	-	260,535	260,535	87,613	87,613	93,045	487,927	1,000	488,927

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

バイク事業の商品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

4．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給見込額のうち当事業年度に属する額を「賞与引当金」として計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給見込額のうち当事業年度に属する額を「役員賞与引当金」として計上しております。

5．その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第3号に定める社債明細表については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第4号に定める借入金明細表については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第6号に定める資産除去債務明細表については、同条第4項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
受取配当金	千円	5,000千円

(有価証券関係)

1. 子会社及び関連会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額109,700千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

投資有価証券(前事業年度の貸借対照表計上額108,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金等	6,835千円	2,417千円
未払事業税	1,878千円	
未払事業所税	721千円	505千円
商品評価損等	2,214千円	1,071千円
権利金	217千円	
繰越欠損金		5,614千円
繰延税金資産(固定)		
資産除去債務	2,290千円	2,405千円
繰延税金資産小計	14,158千円	12,015千円
評価性引当金	2,290千円	2,405千円
繰延税金資産合計	11,867千円	9,610千円
繰延税金負債(流動)		
未収事業税		533千円
繰延税金負債合計		533千円
繰延税金資産の純額	11,867千円	9,076千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%	9.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	%	20.9%
住民税均等割等	3.2%	31.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	8.2%
評価性引当金純増減	0.3%	4.1%
その他	0.4%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%	62.0%

3. 法人税等の税率の変更

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、平成27年3月1日以降開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が従来の38.0%から35.6%に変更となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が749千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が749千円増加しております。

4. 決算日後の法人税率の変更

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されることになりました。また、平成27年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が、平成27年4月1日に「東京都都税条例及び東京都都税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例」(平成27年東京都条例第93号)がそれぞれ公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から事業税率が変更されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年3月1日から平成29年2月29日までに解消が見込まれる一時差異については従来の35.6%から33.1%に、平成29年3月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.6%から32.3%になっております。

この税率変更による財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類		当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形 固定 資産	建物附属設備	71,482	228		71,710	52,567	3,786	19,142
	構築物	21,123			21,123	15,202	1,077	5,920
	車両運搬具		5,834		5,834	324	324	5,510
	工具、器具及び 備品	10,923	279	461	10,740	9,603	1,019	1,137
	計	103,528	6,341	461	109,409	77,698	6,207	31,710
無形 固定 資産	ソフトウェア	28,768	550		29,318	28,637	235	680
	電話加入権	136			136			136
	計	28,904	550		29,454	28,637	235	816
	長期前払費用	1,500			1,500	1,500		

(注) 1 当期増加額の主な内訳

建物附属設備	本社会議室改修工事	228千円
車両運搬具	販売促進活動用	5,834千円
工具、器具及び備品	OA機器	279千円
ソフトウェア	システム改修	550千円

2 当期減少額の主な内訳

工具、器具及び備品	備品等除却	461千円
-----------	-------	-------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	15,700	5,900	15,700	-	5,900
役員賞与引当金	9,000	-	9,000	-	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告によって行う。ただし、不測の事態により電子公告できない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.arkcore.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第11期(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)平成26年5月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第11期(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)平成26年5月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第12期第1四半期(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)平成26年7月15日関東財務局長に提出

第12期第2四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)平成26年10月15日関東財務局長に提出

第12期第3四半期(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)平成27年1月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成26年5月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)及び第8号の2(子会社の取得)の規定に基づく臨時報告書 平成26年7月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 5 月26日

株式会社アークコア
取締役会 御 中

監 査 法 人 コ ス モ ス

代表社員 公認会計士 富 田 昌 樹
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 降 旗 京 二

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークコアの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アークコア及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アークコアの平成27年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アークコアが平成27年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年5月26日

株式会社アークコア
取締役会 御 中

監 査 法 人 コ ス モ ス

代表社員 公認会計士 富 田 昌 樹
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 降 旗 京 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークコアの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アークコアの平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。